

パラグアイ内政・外交（2023年8月分）

政治情勢

1 内政

（1）ペニャ新政権発足

アスンシオン設立記念日でもある8月15日、大統領就任式が開催され、ペニャ新政権が発足した。就任式には、フェリペ6世西国王のほか、ルーラ伯大統領、フェルナンデス亜大統領、ラカジェ・ポウ・ウルグアイ大統領、ポリッチ・チリ大統領、アルセ・ボリビア大統領、ゴンザルベス・セントビンセント及びグレナディーン諸島首相、頼清徳（らい・せいとく）台湾副総統をはじめとする各国政府・議会、国際・地域機関代表及び企業関係者を含む特別招待者計10,000人ほどが参加した。

ペニャ新大統領の就任式演説の要点は以下のとおり。

ア 冒頭の謝意の表明の中で、カルテス・コロラド党首に明示的に言及。

イ 国の発展に向けたビジョンとして、公共サービスの地方分権推進に言及。教育・医療の問題に政治家が対処していないことに国民の忍耐と寛容は尽きているとし、コンセンサス獲得のための対話と協力の重要性に言及した。

ウ 国際問題につき、演説の約4分の1を割いた。国際社会において、水へのアクセス、食料安全保障、エネルギーの3点が地政学的な緊張を生み出しているとし、パラグアイをこれら主要課題で力を持つ国と位置づけた。

エ 地政学的な視野に立ち同盟と協力を構築するとし、同盟国としての台湾に言及。

オ パラグアイが両大洋間横断回廊により物流の中心地となりつつあるとし、これはパラグアイの（南米における）地理的な中心性をチャンスに変え、近隣諸国や太平洋市場との統合を強化するものと位置づけた。また、メルコスールの機能強化への貢献を、戦略的目標の一つと位置づけた。

カ ロシアとの経済的、文化的、歴史的な繋がりに言及しつつ、ウクライナ侵攻を「武力による侵略（agresión bélica）」と言及。その上で、軍事行動の即時停止と対話を求め、伯やローマ法王の和平イニシアチブを支持。

キ 経済政策では、政権期間中の新規雇用50万人の創出につき述べるとともに、財務省と企画庁等の機能の合併により創設する経済財政省を、国の経済政策を策定、調整、監督する官庁と位置づけた。

ク 汚職問題は、独立し、公平かつ迅速で、十分な予算を与えられた司法制度と、明確で、力強く、揺るぎない政治的決断によって解決できるとの信念を述べた。

（2）汚職対策をめぐる動き

8月18日、ペニャ新大統領は、オペラル上院議長、ディーセル最高裁判所長官及びロロン検事総長らを集め、汚職対策に関する検討会議を行った。同会合には、ヒメネス官房長官、ラミレス外相及びアルデレテ政治顧問がペニャ新大統領に同席した。

2 外交

(1) ラミレス外相就任式典

8月17日、ラミレス外相は外務省にて外相就任式典に参加した。同式典にはアリアナ副大統領、レイテ上院外交委員会委員長、ベルドゥン筆頭外務副大臣、フルートス経済・統合担当副大臣、バイアルディ官房担当副大臣らが出席した。

ラミレス外相は、パラグアイが域内での効率的な統合のために国の高い利益を守り、堅実で力強い外交政策の構築を目指すとした。地政学的緊張の高まり、食糧安全保障問題、気候変動などの地球規模課題のなかで、パラグアイの外交政策は、これらの課題を大きな機会として対処できるよう、十分にダイナミックで機敏かつ革新的である必要があると強調した。

(2) EU 教育協力の廃棄案をめぐる動き

8月9日、昨年12月より国会審議にかけられていたEUのパラグアイに対する教育協力の廃棄案が、下院で可決された。同決定をうけ、当地EU代表部は、当該決定を非難する声明文を発出。

8月18日、ラミレス外相はガルシアEU大使と面会し、その後の記者会見にて教育協力の廃棄案をめぐる動きを中心としてパラグアイ・EU関係について幅広く意見交換した旨述べた。ラミレス外相は、国内憲法並びにパラグアイ社会の伝統と価値観に沿った形で本件の解決に向けて取り組んでいく旨述べた。

(3) メルコスール議会議員の選出及び派遣

8月1日、議会はメルコスール議員パラグアイ代表を決定し、ハームス下院議員（カルテス派）がパラグアイのメルコスール議員団を率いることが決定された。7日、モンテビデオにてパラグアイの新議員団にとって初となる通常会が開催された。

8月8日、ハームス・メルコスール議員団パラグアイ代表は、1か月ほど前ブラジルを訪問していた際に米国政府からビザの取り消しに関する通知をメールで受けたことを明らかにした。

(4) パラグアイ・パラナ水路通航料問題をめぐる動き

8月17日、亜外務省は亜に駐在する関係各国大使を招き通航料に関する立場を説明。翌18日、ラミレス外相はパラグアイ外務省にて国内関係者と会合を開き、同問題に関して改めて亜への批判を示した。

30日、ボリビアにてパラグアイ・パラナ水路に関する政府間委員会の会合が開催され、パラグアイ、ブラジル、ボリビア及びウルグアイの4か国は、アルゼンチンの一方的な通航料徴収に対して改めて非難を表明した。

(5) イスラエルの在パラグアイ大使館再開意向

8月16日、大統領就任式参加のためにパラグアイを訪れ、ペニャ新大統領とも会談したコーヘン・イスラエル外相は、イスラエルが2018年に閉鎖した在パラグアイ大使館を再開させる旨発表した。また、会談において、ペニャ新大統領は本年中に（現在テルアビブに所在する）パラグアイ大使館をエルサレムに移転する意向を示したと明かした。

(6) パラグアイ伯外相会談

8月30日、ラミレス外相はブラジリアを訪問し、ヴィエイラ伯外相と初の公式な外相会談を行った。同会談では、イタイプダムを中心とする二国間のエネルギー統合、貿易問題、生産チェーンの統合、電気通信、サイバーセキュリティ等、二国間の幅広い関心事項に関して協議された。

(了)